



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テリロジー
コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津吹 恵男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	900	△18.8	△189	—	△212	—	△213	—
28年3月期第2四半期	1,108	8.8	△34	—	△40	—	△41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△13.90	—
28年3月期第2四半期	△2.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,166	481	22.2	31.32
28年3月期	2,455	699	28.5	45.47

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 481百万円 28年3月期 699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	13.7	70	165.1	50	—	45	—	2.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	15,680,000 株	28年3月期	15,680,000 株
29年3月期2Q	300,000 株	28年3月期	300,000 株
29年3月期2Q	15,380,000 株	28年3月期2Q	15,380,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 31「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、円高や世界的な景気減速により、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社を取り巻く経営環境は、クラウドコンピューティングのエンタープライズ市場への浸透、ビッグデータの分析と活用、IoT(モノのインターネット)の進展、AI(人工知能)技術の高度化など、技術の利活用による新しいビジネスの創出に期待が集まりました。

このような状況の下、当社は、前事業年度に引き続き、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制に取り組んできました。

当第2四半期累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

なお、当期第1四半期会計期間より、各部門別の事業区分を変更しております。前第2四半期累計期間の数値は、変更後の部門区分に組み替えた数値で比較しています。

(ICT部門)

当部門では、当社の主要顧客である大手製造業を中心としたネットワークのインフラ構築案件をはじめ、電力系インターネットサービスプロバイダ向けインターネット接続支援ソフトウェア開発案件などの受注活動は堅調に推移しました。

しかしながら、当部門の主要顧客である大手製造業への納品が3月末に集中することから、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は149百万円(前年同期245百万円、前年同期比38.9%減)となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、サイバー攻撃からマイナンバーなどの情報資産を守るため、地方公共団体での情報セキュリティ対策が活発であることから、自治体情報セキュリティクラウドサービス構築向けフォレンジック案件の受注活動に注力しました。

また、第三者による不正送金被害を防止するインターネットバンキング向け不正取引防止対策システム構築案件の受注活動は、引き続き堅調に推移しています。

なお、今期の注力製品であるRedSeal社のネットワークセキュリティ分析製品は、企業内ネットワーク機器のセキュリティ対策システム案件に採用されるなど、営業活動による成果が着実に積み上がっています。

しかしながら、ネットワークのセキュリティ案件は、商談から受注、納品、検収までの期間が長いことから、当部門の売上に貢献するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は153百万円(前年同期168百万円、前年同期比8.8%減)となりました。

(モニタリング部門)

当部門では、大手通信事業者MVNO向け案件をはじめ外資系保険会社向け案件、大手製造業向け製造ラインネットワークのモニタリング案件に当社独自のパケットキャプチャ製品が導入されたことから、さらなる受注の獲得に向けた活動に注力しました。

しかしながら、通信事業者向けネットワークなどのモニタリング案件は、商談から受注、納品、検収までの期間が長いことから、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は32百万円(前年同期98百万円、前年同期比66.6%減)となりました。

(グローバル部門)

当部門では、台湾のシステムインテグレーターSYSCOM社と、当社独自のパケットキャプチャ製品に関する販売代理店契約を締結するなど、台湾をはじめ、アジア・パシフィック地域の通信事業者、金融・証券業界、一般企業に向けた販売準備を進めてきましたが、当部門の売上に寄与するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は0百万円(前年同期6百万円、前年同期比88.0%減)となりました。

(サービス部門)

当部門では、当社独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、引き続き、新規案件の獲得に向けた営業活動に注力しました。

また、当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスでは、当社取扱い製品の販売終了に伴い保守サービスが終了した影響から、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は562百万円(前年同期589百万円、前年同期比4.6%減)となりました。

当第2四半期累計期間では、当初予定していた大型案件が第3四半期以降にずれ込んだほか、当社の主要顧客である大手製造業などへの納品が年度末に集中することから、受注高および売上高は前年同四半期を下回ったものの、受注残高は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第2四半期累計期間における受注高は1,084百万円（前年同期1,116百万円、前年同期比2.9%減）、売上高は900百万円（前年同期1,108百万円、前年同期比18.8%減）、受注残高は302百万円（前年同期970百万円、前年同期比209.1%増）となりました。

損益面では、売上高が当初予定を下回ったことから利益は減少しました。

この結果、営業損失189百万円（前年同期は34百万円の損失）、経常損失212百万円（前年同期は40百万円の損失）、四半期純損失213百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,732百万円となり、前事業年度末に比べ286百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が321百万円減少したことによるものであります。固定資産は434百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が3百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,166百万円となり、前事業年度末に比べ288百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,620百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が162百万円減少したことによるものであります。固定負債は64百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主にリース債務が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,685百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は481百万円となり、前事業年度末に比べ217百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が213百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、22.2%（前事業年度末は28.5%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間までの業績動向等を踏まえ、平成28年5月13日に公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成29年3月期第2四半期業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください

また、通期につきましては、第3四半期以降に大型案件の受注が見込まれることから、通期業績予想の変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,889	931,712
受取手形及び売掛金	525,211	203,739
商品	39,214	52,280
仕掛品	25,364	28,086
前渡金	387,933	484,312
その他	36,905	35,256
貸倒引当金	△3,361	△3,128
流動資産合計	2,019,156	1,732,259
固定資産		
有形固定資産	108,669	105,579
無形固定資産	87,780	90,649
投資その他の資産	239,458	238,385
固定資産合計	435,908	434,614
資産合計	2,455,065	2,166,874
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,410	64,820
短期借入金	928,071	766,000
前受金	527,401	687,039
賞与引当金	9,519	12,664
その他	105,420	89,895
流動負債合計	1,676,821	1,620,419
固定負債		
資産除去債務	10,896	10,896
その他	67,993	53,802
固定負債合計	78,890	64,698
負債合計	1,755,711	1,685,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	△823,307	△1,037,141
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	709,029	495,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,676	△9,622
繰延ヘッジ損益	-	△3,818
評価・換算差額等合計	△9,676	△13,440
純資産合計	699,353	481,755
負債純資産合計	2,455,065	2,166,874

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
売上高	1,108,528	900,325
売上原価	787,811	641,506
売上総利益	320,717	258,818
販売費及び一般管理費	355,155	448,721
営業損失（△）	△34,438	△189,903
営業外収益		
受取利息	91	137
受取配当金	432	405
為替差益	5,809	-
貸倒引当金戻入額	-	690
その他	64	52
営業外収益合計	6,397	1,285
営業外費用		
支払利息	8,430	7,484
為替差損	-	8,356
デリバティブ評価損	3,984	8,260
その他	0	0
営業外費用合計	12,415	24,102
経常損失（△）	△40,456	△212,719
税引前四半期純損失（△）	△40,456	△212,719
法人税、住民税及び事業税	648	1,145
法人税等調整額	△87	△31
法人税等合計	560	1,113
四半期純損失（△）	△41,017	△213,833

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△40,456	△212,719
減価償却費	39,805	41,838
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,271	3,145
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,291	△923
受取利息及び受取配当金	△523	△542
支払利息	8,430	7,484
売上債権の増減額（△は増加）	225,784	321,471
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,545	△15,787
仕入債務の増減額（△は減少）	△273,717	△41,589
前受金の増減額（△は減少）	△71,419	159,638
前渡金の増減額（△は増加）	109,508	△96,378
その他	△43,002	△31,293
小計	△70,699	134,342
利息及び配当金の受取額	506	538
利息の支払額	△8,025	△7,382
法人税等の支払額	△3,283	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,501	125,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△278,858	△276,407
定期預金の払戻による収入	336,022	286,068
有形固定資産の取得による支出	△26,259	△22,889
無形固定資産の取得による支出	△14,222	△20,844
敷金及び保証金の差入による支出	△500	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,181	△33,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△349,474	△162,071
リース債務の返済による支出	△26,508	△22,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,982	△184,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△333	26,829
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△441,635	△66,515
現金及び現金同等物の期首残高	934,133	445,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	492,497	379,191

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。